2003年度の農協金融の回顧

〔要　　旨〕

1　日本経済はバブル経済崩壊以降低迷が続いてきたが，2003年度下期に入ると輸出増加と設備投資の回復により緩やかな回復へと転じ，家計の所得環境はやや改善する動きがみられた。しかし，販売農家の家計動向は農家総所得が７年連続で減少する等引き続き厳しい状況にある。

2　家計部門の金融資産は減少が続いてきたが03年９月末から増加に転じている。04年３月末の金融資産の内訳をみると株式が前年比最も増加し，次いで投資信託，預金の順となり，残高は少ないが国債・財投債，外貨預金の増加も目立つ。個人利用者の金融商品選択は元本保証のあるものが選択される傾向が強く，預貯金の増加が続いているが，個人向け国債等への人気が高まり，また都銀等では販売手数料収入を得るために預金獲得よりも投資信託，外貨預金の販売に注力している。一部利用者はその購入を進めており，これまで預貯金に預け入れられた新規資金がこれら金融商品の購入へとシフトしている可能性も考えられる。

3　農協貯金の前年比伸び率は02年12月末から上昇し04年２月末には2.1％となり，その後はほぼ横ばいで推移している。02年10月に普通預貯金のペイオフ凍結解除が２年間延期されたために，前年度みられた新規預入資金の他業態への分散化の動きが収まったこと，さらに貯金獲得への積極的な取組みによる個人貯金の増勢により，ほとんどの地域で伸び率が回復した。

4　今後は05年４月の普通預貯金のペイオフに向けた資金の動向が注目点となるが，多くの大口預貯金者は02年４月の定期性預貯金に対するペイオフの際に複数の金融機関への分散化等の対策を既に実施しているとみられる。したがって，一部に全額保護される決済用預貯金へのシフトはあるものの，02年と比較すると業態間の資金移動がおきる可能性はないものと考えられる。しかし，金融機関の経営に懸念が生じるような事態になれば動きが出てくるものとみられ，さらに一部に預貯金から市場性金融商品へのシフトの可能性もあることから，今後の動向に注意が必要である。

5　家計部門への貸出金は，家計部門に含まれる個人向けの事業性資金が低迷していることにより減少が続いている。民間金融機関では個人向け貸出のなかでも安定的な収益が見込める住宅ローンを推進しており，住宅金融公庫の業務縮小分を獲得したことや住宅ローン減税の適用期限を控えた駆け込み需要により，住宅貸付については大きく伸び率が上昇した。しかし，04年に入ると国内銀行，信金での住宅資金の伸び率が低下している。住宅金融公庫からの借り換え需要がほぼ一巡し，また住宅金融公庫の業務縮小による民間住宅ローン市場の拡大が一段落したこと等が影響している。

6　農協貸出金は01年３月末から残高の減少傾向が続いてきたが，02年度下期以降は減少幅が縮小し，04年４月末には増加に転じている。生活資金，農業資金の貸出が低迷するなかで，他業態と同様に住宅金融公庫の業務縮小分の獲得等による自己住宅ローンの増勢が大きく影響してきた。今後はそうした要因が剥落することによって，住宅ローン全体が大きく増加することは難しいものとみられる。農協貸出金の増加には住宅ローンの伸長が重要で，今後は広く地域住民へのアプローチを図ることで新規顧客を獲得していくことが重要になっていくものと考える。

目　次

はじめに
1　農協金融をめぐる環境
⑴　一般経済
⑵　金融機関の動向
⑶　農家の家計動向
⑷　勤労者世帯の家計動向
2　個人金融資産の動向
⑴　家計部門の金融資産
⑵　業態別の個人預貯金の動向
⑶　市場性金融商品への取組状況
3　農協貯金の動き
⑴　利用者別動向
⑵　一般貯金の地域別動向
⑶　貯金種類・金額帯別動向
4　個人等貸出金の動き
⑴　家計部門への貸出金動向
⑵　他業態における個人貸出金の動向
5　農協貸出金の動き
6　おわりに

はじめに

農協貯金の前年比伸び率は，2002年12月末から上昇し，04年２月末には2.1％となり，その後はほぼ横ばいで推移し６月末は2.0％となっている。農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）は01年３月末から前年比減少で推移してきたが，02年度下期以降は減少幅が縮小し，04年４月末には増加に転じている。

本稿では，03年度の農協資金の動向およびその要因・背景について，農協金融を取り巻く環境，個人金融ならびに他金融機関の状況を踏まえて分析することにする。

1　農協金融をめぐる環境

⑴　一般経済

日本経済はバブル経済崩壊以降低迷が続いてきたが，03年度下期に入ると輸出増加と設備投資の回復により，緩やかな回復へと転じた。

雇用・所得環境については厳しさが残るものの，03年度下期にかけて有効求人倍率が生産活動の回復に伴い改善している。また，完全失業率も依然として高い水準にあるが，03年３月の5.4％（季節調整済値）から04年３月の4.7％へと緩やかに低下している。賃金面では03年の冬期賞与は前年を下回ったが，賃金全体では下落傾向に歯止めがかかってきており，雇用者所得は徐々に下げ止まる傾向にある。

株式市場の動向をみると，02年度下期にかけて海外株価の下落や国内景気の先行き不透明感の高まりを背景に株価は大きく下落し，03年４月には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新した。その後，米国株高や企業の業績改善等を背景に上昇基調に転じ，夏以降はさらに大きく上昇する等，

総じて堅調に推移した。

(2) 金融機関の動向

02年10月に金融庁は金融再生プログラムを公表し，資産査定の厳格化を通じて，05年３月までに主要行の不良債権問題解決にめどをつける方向を示した。

中小金融機関（地銀，第二地銀，信金，信組）については，03年３月に「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」（金融審議会金融分科会第二部会報告書）が公表された。このなかで03，04年度を集中改善期間とし，各中小金融機関が中小企業の再生と地域活性化への取組みを進めることで，不良債権問題を解決することが適当であるとしている。報告書の提言等を踏まえて，金融庁では「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を取りまとめ，各金融機関では機能強化に向けた取組みが進められている。

都銀，地銀，第二地銀等の全国銀行の03年度決算の状況をみると，不良債権処理損の減少や株価上昇による株式関係損益の改善から，多くの金融機関で大幅な増益となり，全国銀行114行のうち９割近くが黒字を計上した。(注１) しかし，一部金融機関の多額の不良債権処理の影響で，全国銀行全体では02年に引き続き赤字となっている。

なお，05年４月に普通預貯金等に対するペイオフ凍結が解除される。４月以降も全額保護される無利子，要求払い，決済サービスを提供できるという３つの条件を満たす決済用預貯金については，各金融機関で導入に向けた取組みが進められている。

（注１）決算状況については，日銀「2003年度決算からみた銀行経営の動向」による。

(3) 農家の家計動向

農家の所得動向は農協資金動向の重要な背景になっていることから，03年の販売農家について，農林水産省の農業経営統計調査によりながらみることにする（第１表）。

販売農家１戸当たりの農業所得は冷夏等の天候不順に伴う米，野菜の価格上昇の影響により，５年ぶりの前年比増加となった。しかし，全体のおよそ６割を占める農外所得，年金・被贈等収入の減少により，農家総所得は前年比△1.6％となり７年連続の減少となった。(注２) ただし，農業所得が増加に

第1表　販売農家の家計動向（販売農家1戸当たり平均）

（単位　千円，％）

	2003年実数	前年比伸び率						
		97	98	99	00	01	02	03
農家総所得	7,715.8	△1.6	△1.3	△2.5	△2.1	△3.1	△2.2	△1.6
農業所得	1,106.2	△13.3	3.6	△8.4	△5.0	△4.6	△1.2	8.3
農外所得	4,323.8	0.2	△3.0	△3.4	△3.0	△4.5	△4.7	△4.5
うち労賃俸給手当等の収入	3,772.2	0.2	△0.4	△3.2	△3.7	△4.5	△5.3	△4.3
年金・被贈等収入	2,285.8	1.7	0.1	3.0	1.5	0.7	2.5	△0.3
可処分所得	6,417.9	△2.5	△0.8	△3.0	△1.9	△3.3	△2.3	△1.3
家計費	5,031.8	0.1	△1.9	△1.5	△2.6	△2.3	△2.3	△2.3
農家経済余剰	1,386.1	△11.0	3.6	△8.3	0.9	△7.2	△2.0	2.7

資料　農林水産省『農業経営動向統計』

転じたことから，03年に比べると農家総所得のマイナス幅は縮小し，農家総所得から税金，社会保険料等の租税公課諸負担を差し引いた可処分所得についてもマイナス幅が縮小している。

農家総所得に占める農業所得の割合は，97年の13.7%から03年の14.3%へとやや上昇している。農外所得については同時期に62.2%から56.0%へと低下する一方，年金・被贈等収入は24.1%から29.6%へと上昇している。販売農家世帯の高齢化の進展により，年金収入が大きな収入源になっている。

販売農家の所得環境が厳しいなかで，家計費は６年連続で前年比減少している。預貯金の原資となる農家経済余剰については，可処分所得のマイナス幅が縮小するなかで，引き続き家計費を切り詰める等の対応を行ったことにより前年比増加に転じている。

（注２）年金・被贈等収入の減少は失業保険給付金によるもので公的年金は前年比増加している。

(4)　勤労者世帯の家計動向

農協の組合員に占める准組合員の比率は上昇基調にあり，販売農家世帯のみならず，勤労者世帯の家計動向も農協貯貸金の動向に影響を与えているものと考えられる。03年の勤労者世帯の家計動向について，総務省の家計調査によると，実収入は臨時収入，賞与の減少から前年に比べ2.6%減少し，63年の現行調査開始以来，初めて６年連続の減少となった。実収入の減少が続いていることから，可処分所得についても前年比2.7%減少し，６年連続の減少となった。

家計の所得環境は，03年度下期に入るとやや改善する動きもみられたが，03年中の販売農家，勤労者世帯の家計動向については引き続き厳しい状況にあるといえよう。

2　個人金融資産の動向

農協信用事業の利用者の中心は個人組合員であることから，家計部門の金融資産，個人預貯金の業態別の動向についてみることにする。

(1)　家計部門の金融資産

日銀の資金循環勘定によると，家計部門の金融資産残高は00年12月末の四半期データから前年比減少が続いてきたが，03年９月末に増加に転じ，04年３月末の残高は前年比3.7%増加し，1,415兆円となった（第２表）。

04年３月末の金融資産の内訳をみると，前年に比べて株式が29.3兆円と最も増加しており，次いで投資信託（同5.5兆円），預金（2.6兆円）の順となっている。また残高は少ないが国債・財投債（1.9兆円），外貨預金（0.9兆円）も増加している。株式の増加は株価上昇の影響が大きく，価格変動を除いた取引フローについては前年比2.4兆円減少しており，株価上昇による株式への資金シフトはみられなかった。それに対して，投資信託，外貨預金は取引フローも前年比増加していることから，一部利用者は積極的に購入を進めているものとみられ

第2表　家計部門の金融資産の動向（年度末計数）

（単位　兆円，%）

	残高		前年比増減額	前年比伸び率				
	2004年3月末	構成比	04.3	00.3	01.3	02.3	03.3	04.3
金融資産合計	1,415.8	100.0	50.5	6.1	△0.1	△1.6	△2.5	3.7
（株式以外合計）	1,335.0	94.3	21.2	4.4	1.3	△1.1	△1.6	1.6
（株式,投資信託以外合計）	1,301.2	91.9	15.7	4.1	1.2	△0.9	△1.5	1.2
うち現金・預金	778.5	55.0	4.3	2.9	0.9	1.9	1.2	0.6
現金	39.8	2.8	0.7	5.7	5.4	13.8	2.8	1.7
預金	732.9	51.8	2.6	2.6	0.6	1.3	1.0	0.4
流動性預金	193.1	13.6	10.8	8.9	9.2	29.8	9.9	5.9
定期性預金	539.8	38.1	△8.2	1.4	△1.1	△5.0	△1.7	△1.5
外貨預金	5.8	0.4	0.9	65.0	21.2	10.6	15.9	19.2
投資信託受益証券	33.9	2.4	5.5	21.4	6.3	△10.3	△6.7	19.3
株式	80.8	5.7	29.3	37.5	△20.8	△11.2	△20.7	56.8
保険・年金準備金	397.0	28.0	1.1	3.3	2.8	0.5	△1.3	0.3

資料　日銀『金融経済統計月報』
（注）　金融資産にはその他の科目を含む。

る。

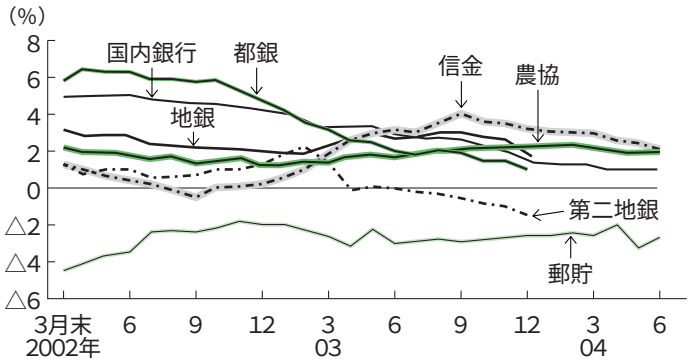
なお，残高の過半を占めている預金は増加で推移しているが，伸び率は03年３月末の1.0%から04年３月末の0.4%へと低下している。

⑵　業態別の個人預貯金の動向

業態別の個人預貯金の動向をみると，都銀等の国内銀行の伸び率は，02年６月以降低下しており，03年３月の3.4%から04年３月の1.3%へと低下した（第１図）。日銀は04年１月以降の都銀，地銀，第二地銀別のデータの公表を中止している。それまでの動きをみると，都銀は02年度上期から伸び率が低下傾向にあった。地銀，第二地銀は03年４月の合併により大きく変動したが，その後は低下しており，03年中は都銀，地銀，第二地銀ともに伸び率が低下した。(注3) 都銀等の伸び率低下には，後述するように預金獲得よりも投資信託等の市場性金融商品の販売に積極的になっていることが影響している。

信金については，02年度下期から03年度上期にかけて，金利上乗せ等により定期預金を積極的に獲得したことで，伸び率が上昇したが，その後は緩やかに低下している。郵貯は残高の減少傾向が続いており，伸び率のマイナス幅は02年度下期以降ほぼ横ば

第１図　業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料　農協残高試算表,日銀ホームページ
（注）1　農協,郵貯は末残,それ以外は平残。農協は一般貯金（貯金−公金貯金−金融機関貯金）。
2　03年3月の中部銀行,石川銀行の営業譲渡（地銀Ⅱ→地銀,地銀Ⅱ,信金）,三井住友銀行とわかしお銀行の合併（地銀Ⅱ→都銀）。03年4月の関東銀行,親和銀行の地銀Ⅱとの合併（地銀Ⅱ→地銀）により,03年3月以降はそれ以前と伸び率が不連続。
3　04年1月以降の都銀,地銀,第二地銀のデータは公表が中止されている。

いで推移している。

農協は，02年度下期から上昇基調にあったが，04年に入るとほぼ横ばいとなり，３月末は2.3％となっており，03年度下期以降国内銀行の伸び率を上回っている。(注４)

預貯金種類別には，すべての業態で02年４月の定期性預貯金に対するペイオフの影響により，01年度下期にかけて流動性預貯金の伸び率は大きく上昇し，定期性は前年比減少となった。その後は，ペイオフによる流動性シフトも収まったことから，02年度下期にかけて流動性の伸び率は大きく低下し，定期性のマイナス幅は縮小した。03年度中は流動性については農協を含め他業態でも伸び率はやや低下したが，定期性については，農協，信金で03年度上期に増加に転じた。それに対して国内銀行では減少が続いている。

（注３） 03年４月１日付で関東銀行（地銀）とつくば銀行（第二地銀），親和銀行（地銀）と九州銀行（第二地銀）が合併した。

（注４） 農協は一般貯金（貯金合計から公金貯金，金融機関貯金を差し引いたもの）のデータによる。種類別の農協については個人以外も含む。

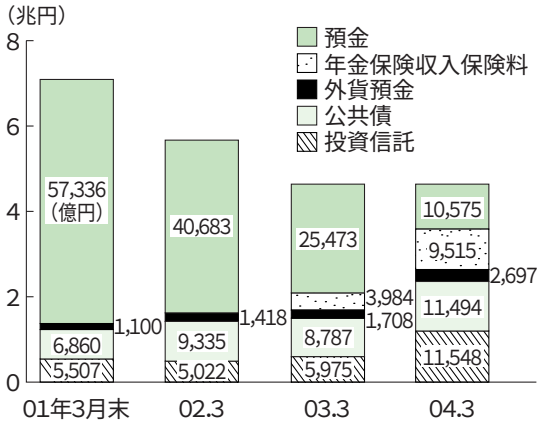
(3) 市場性金融商品への取組状況

金融広報中央委員会が毎年実施している「家計の金融資産に関する世論調査」（03年は６月末に実施）によれば，金融商品の選択の際に最も重視していることとして，「元本が保証されている」（38.1％）の選択割合が02年調査よりも上昇し，他の選択肢を大きく上回っている。

家計部門の金融資産において預貯金が増加していること，また03年３月から販売が開始された個人向け国債の年度中の販売額が2.9兆円で，個人預貯金増加額を上回っていることからも，多くの個人利用者が安全性を重視した金融商品選択を行っているものとみられる。

一方，都銀，地銀等では投資信託等を販売する際の手数料収入を得るために，預金獲得よりも市場性金融商品の販売に注力している。また低金利の預貯金に満足できない一部個人は市場性金融商品の利用を進めている。投資信託については，証券会社，投資信託会社経由の販売が低迷するなかで，銀行経由は前年比増加し，その販売シェアは35.6％（04年３月末）にまで高まった。また，都銀，地銀等では投資信託以外にも外貨預金，保険商品，(注５) 個人向け国債の販売に積極的である。地銀における04年３月末の個人向けの投資信託，外貨預金，公共債，年金保険合計の前年比増加額は個人預金の増加額を大きく上回っている（第２図）。

第２図　地銀における預かり資産残高の前年比増減額



資料　日本金融通信社「ニッキン」の04年2月6日,7月9日付の記事をもとに筆者作成
（注）　年金保険収入保険料は変額個人年金,定額個人年金,年金払積立傷害の合計収入保険料。

以上のように，家計部門の金融商品選択は元本保証のあるものが選択される傾向が強く，預貯金の増加が続いている。安全志向の利用者にとっては預貯金以外の個人向け国債，地方債のミニ公募債といった商品の人気が高まっており，また一部利用者は投資信託，外貨預金の購入を進めている。預貯金全体の増加幅が縮小傾向にあることからも，これまで預貯金に預け入れられてきた新規資金がこれら金融商品の購入へとシフトしている可能性も考えられる。

（注５）銀行窓口での保険商品の取扱いは，損害保険商品が01年４月，個人年金保険が02年10月にそれぞれ解禁されている。

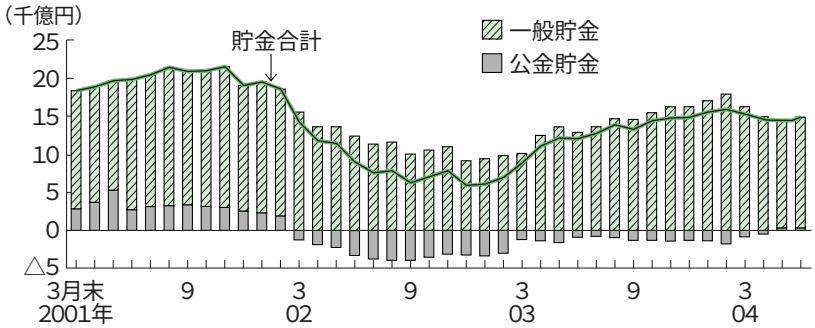
第3表　農協主要勘定の動向

（単位　億円，%）

	残高	前年比伸び率					
	2004年3月末	99.3	00.3	01.3	02.3	03.3	04.3
貯金	759,765	0.8	1.8	2.6	2.0	1.2	2.1
当座性	218,196	6.1	4.9	5.1	16.8	7.4	5.6
定期性	541,569	△0.5	1.0	1.9	△2.4	△1.0	0.7
貸出金	209,725	3.0	0.4	△0.2	△1.1	△1.2	△0.2
短期	23,883	△3.7	△5.6	△5.9	△9.5	△4.0	△8.9
長期	190,988	4.0	1.3	0.6	0.1	△0.6	1.1
預け金	519,791	△0.3	2.6	4.7	2.7	3.4	2.4
有価証券	40,442	6.0	△5.0	△9.9	6.2	△11.8	12.8

資料　農協残高試算表
（注）１　貸出金は公庫貸付,共済貸付,金融機関貸付を除く。
　　２　短期貸出金,長期貸出金からは（注1）のうちの公庫貸付金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

第3図　農協における一般貯金, 公金貯金の前年比増減額



資料　第3表に同じ

3　農協貯金の動き

(1)　利用者別動向

農協貯金の前年比伸び率の推移をみると，01年度下期から02年度上期にかけて伸び率が低下したが，03年１月末の0.8%から上昇し，03年度は03年３月末の1.2%から04年３月末は2.1%となった（第３表）。こうした貯金の動きを，個人を中心とした一般貯金（貯金全体から公金貯金，金融機関貯金を差し引いたもの），公金貯金とに分けてみることにする。

一般貯金については，01年度下期から02年度上期にかけて増加幅が縮小した（第３図）。前年度まで流入していた郵貯の定額貯金満期金の流入額が減少したことに加えて，通常ならば農協に預け入れられる資金の一部が02年４月の定期性預貯金に対するペイオフの影響により他業態へ分散化されたことも考えられる。

02年度下期から03年中は増加幅が徐々に拡大した。拡大要因について明確にすることは難しいが，02年10月に普通預貯金等へのペイオフが２年延期されたこともあり，

前年度みられた新規預入資金の分散化の動きが収まったこと，また多くの農協でキャンペーン等による貯金獲得への積極的な取組みを行ったこと等が影響している。なお，04年に入るとやや増加幅は縮小している。

当総研が実施している農協信用事業動向調査結果（04年６月実施）によると，ここ数年は農協貯金の増加額に占める農家の農業収入，農外収入，土地代金収入の割合が低下し，これらの財源に替わって他金融機関からの資金流入が貯金財源として重要になっている。03年度については増加額の26.0％を他業態からの預け替えによる資金で占めたが，その割合は02年度の42.1％から大きく低下している。

公金貯金については，02年３月末に前年比減少に転じた。地方公共団体が定期性預貯金に対するペイオフを契機に債券運用や借入を行っている金融機関に預貯金を集める等の対策を行ったことが影響している。その後も地方公共団体の税収の落ち込みにより，公金預貯金全体の減少が続き，農協の公金貯金についても減少で推移してきたが，04年に入ると減少幅が縮小し，04年５月末には増加に転じている。

(2) 一般貯金の地域別動向

一般貯金の地域別動向をみると（第４表），04年３月末の農協の伸び率は国内銀行と比べてすべての地域で上回っており，貯金残高が多い南関東，東海，近畿で高い状況にある。国内銀行では地域間の格差が目立ち，北関東，東山では前年比減少となっている。

農協の伸び率を03年３月末と比較すると，北関東を除く地域で伸び率が上昇して

第４表　地域別における農協一般貯金の動向

（単位　億円，％）

	残高	前年比増減額	前年比増加寄与率	前年比伸び率			〈国内銀行個人預金〉前年比伸び率		
	2004年3月末	04.3	04.3	02.3	03.3	04.3	02.3	03.3	04.3
全国計	734,520	16,392	100.0	2.3	1.4	2.3	5.2	3.5	1.4
北海道	25,494	844	5.1	1.9	1.7	3.4	3.8	3.2	2.1
東　北	46,828	1,151	7.0	0.7	0.9	2.5	3.5	2.0	1.5
北関東	39,259	792	4.8	2.9	2.5	2.1	2.1	1.5	△ 0.5
南関東	126,374	3,972	24.2	3.0	1.4	3.2	6.8	4.4	2.1
東　山	30,294	185	1.1	1.1	0.5	0.6	1.9	1.1	△ 0.2
北　陸	47,875	509	3.1	2.4	0.5	1.1	1.7	1.8	0.8
東　海	134,846	3,572	21.8	3.5	2.3	2.7	4.1	2.8	1.1
近　畿	114,628	2,723	16.6	2.3	1.7	2.4	6.0	4.1	1.2
山　陰	12,243	139	0.8	1.4	0.8	1.1	5.3	2.3	0.2
山　陽	47,029	586	3.6	0.9	0.6	1.3	5.6	3.8	1.1
四　国	43,101	639	3.9	1.6	1.1	1.5	4.7	2.4	0.1
北九州	45,356	978	6.0	2.4	1.0	2.2	4.4	3.9	1.1
南九州・沖縄	21,193	303	1.8	△ 1.0	0.4	1.5	4.0	2.2	1.4

資料　農協残高試算表,日銀ホームページ
（注）　色網掛けは全国値を上回る地域。

いるが，国内銀行ではすべての地域で伸び率が低下している。

(3) 貯金種類・金額帯別動向

貯金種類別の動向については，02年度中は定期性預貯金へのペイオフにより，定期性貯金から流動性貯金へのシフトが生じ，流動性は伸び率が大きく上昇し，定期性は減少が続いた。

03年度に入ると流動性の増加幅は縮小している。また，定期性については減少幅が縮小し，03年５月末には前年比増加に転じており，ペイオフの影響による流動性シフトは収まったものとみられる。ただし，貯金増加額全体に占める定期性の割合は，04年３月末に25.5%となっており，定期性預貯金へのペイオフ前の01年３月末の56.9%から大きく低下している。したがって，流動性貯金の増勢はなお続いているといえよう。

定期貯金の預入期間，金額帯別の動向をみると，貯金残高の47.3%（04年３月末）を占める１年以上２年未満定期はペイオフ直前に減少に転じた。その後，03年３月末に増加へと転じ，年度上期にかけて増加幅が拡大したが，その後はやや増加幅が縮小している。

金額帯別には，１千万円以上の大口定期がペイオフの影響により減少で推移してきたが，03年度に入り減少幅が大きく縮小し，04年６月末に増加に転じている。公金貯金の多くが１年未満の大口定期として預けられていることから，公金貯金の動向が大口貯金の増減に影響しているものと考えられる。

4　個人等貸出金の動き

(1) 家計部門への貸出金動向

日銀の資金循環勘定によると，家計部門への貸出金残高（年度末計数）は，家計部門に含まれている個人向けの事業性資金が長期不況の影響により低迷していることから，01年３月末以降減少が続いており，04年３月末の伸び率は△2.0%となった（第５表）。

住宅貸付についてみると，住宅金融公庫の業務縮小により公的金融機関の残高は，

第5表　家計部門への貸出金の動向

（単位　兆円，%）

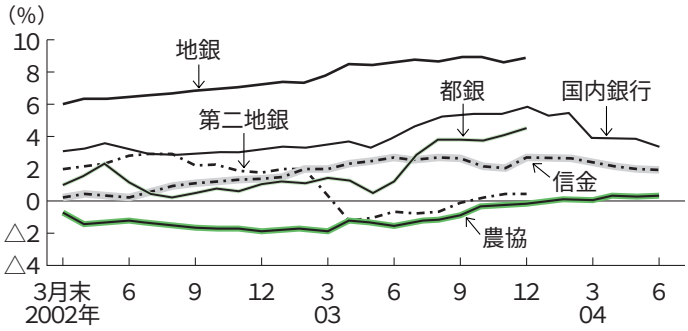
	残高		前年比増減額	前年比伸び率				
	2004年3月末	構成比	04.3	00.3	01.3	02.3	03.3	04.3
貸出金	3,283.4	100.0	△68.3	1.0	△0.2	△0.6	△0.3	△2.0
民間金融機関貸出金	2,463.0	75.0	10.7	0.6	△0.5	0.5	2.8	0.4
住宅貸付（a）	1,244.2	37.9	77.5	5.5	2.7	3.9	5.6	6.6
消費者信用	368.0	11.2	△10.9	3.1	0.9	3.8	△2.5	△2.9
企業・政府等向け	850.9	25.9	△56.0	△4.9	△4.3	△4.5	1.7	△6.2
公的金融機関貸出金	729.3	22.2	△78.0	2.7	△0.1	△3.3	△8.2	△9.7
うち住宅貸付（b）	584.1	17.8	△77.2	2.5	0.8	△4.9	△9.7	△11.7
住宅貸付合計（a+b）	1,828.3	55.7	0.4	4.2	1.9	0.2	△0.5	0.0

資料　第2表に同じ

01年６月末から前年比減少で推移し，伸び率は03年３月末の△9.7%から04年３月末の△11.7%へとマイナス幅が拡大している。

それに対して，民間金融機関は，住宅金融公庫の業務縮小分を獲得したことにより，同時期に5.6%から6.6%へと上昇している。持家新設に際しての民間金融機関の利用率をみると，99年度の40.0%から03年度の85.4%へと大きく上昇している。(注６)

第４図　業態別個人貸出金の伸び率推移



資料　第1図に同じ
（注）1　データは末残。
　　2　農協は貸出金から共済貸付,金融機関貸付・地公体貸付を除いた。
　　3　データの不連続等の状況は第1図の（注）2,3に同じ。

また，住宅ローン減税の適用期限を控えた駆け込み需要や，金利の先高感から首都圏を中心に住宅の購買意欲が高まり，住宅ローン需要そのものが拡大したことも民間金融機関の増勢に影響している。(注７)

なお住宅貸付全体（公的金融機関，民間金融機関の合計）でみると，02年６月末以降，前年比減少で推移してきたが，民間金融機関の増勢により，03年９月末からは前年比増加となっている。

（注６） 国土交通省ホームページによる。民間金融機関の利用率は新設の持家全体に占める割合。民間金融機関資金のみで建設されたもので，金額の大小に関係なく，一部でも住宅金融公庫資金を利用したものは含んでいない。

（注７） 03年末に廃止予定だった住宅ローン減税は04年末まで延長されている。

⑵　他業態における個人貸出金の動向

個人貸出金の動向をみると，他業態の前年比伸び率はここ数年上昇基調にある（第４図）。企業向けの貸出は資金需要の低迷等により減少が続いていることから，個人向け貸出とりわけ安定的な収益が見込める住宅ローンを積極的に推進していることが影響している。

国内銀行の住宅資金の伸び率は，02年下期以降上昇し，03年12月末には8.6%となり，04年３月末はやや低下し6.9%となったが，個人貸出金全体に占める住宅資金の割合は04年３月末に８割を超えている。なお，消費者信用については残高の減少が続いている。

国内銀行，信金ともに04年に入ってから住宅資金の伸び率が低下している。住宅金融公庫からの借り換え需要がほぼ一巡し，また住宅金融公庫の業務縮小による民間住宅ローン市場の拡大が一段落したこと，さらに住宅購入者にとって雇用・所得環境の先行き不安が解消されないこと等が影響している。

５　農協貸出金の動き

農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の前年比伸び率は，01年３月末にマ

イナスに転じ，残高の減少が続いてきたが，02年度下期から徐々にマイナス幅が縮小し，03年３月末の△1.1％から04年３月末の△0.2％となり，４月末からは前年比増加となっている。

貸出金の資金用途別の動向について，04年６月に当総研が実施した農協信用事業動向調査によると，04年３月末の残高構成比は，自己住宅，賃貸住宅を合わせた住宅関係資金が46.9％，生活資金15.8％，農外事業資金14.3％，県市町村・公社公団10.4％，農業資金8.1％となっている（第６表）。ここ数年は自己居住用住宅資金，賃貸住宅等建設資金が増加で推移し，02年からは県市町村・公社公団も前年比増加に転じている。

自己居住用住宅資金は伸び率が03年に比べて大きく上昇している。伸び率上昇の要因については，他業態と同様に住宅金融公庫の業務縮小分を獲得できたことに加えて，ＪＡグループで03年５月から全国統一商品として「ＪＡあんしん計画」の販売を開始し，返済期間最長35年，全期間住宅金融公庫より金利設定が低いという商品性が利用者に受け入れられたこと，さらには多くの農協で住宅ローン伸長のために，ローン相談会等の積極的な取組みを実施したことが影響している。

賃貸住宅建設資金は，組合員の相続対策として取り組まれてきたが，賃貸住宅需要が伸び悩んでいること，また組合員の相続税対策による貸家建設の減少により，02年以降伸び率は低下している。03年11月実施の農協信用事業動向調査によると，組合員が建設した貸家の空室率はここ数年上昇しており，組合員の建設した貸家の一部には採算が悪化しているものがでてきている。こうした状況のなかで，農協でも新規貸出に慎重となっていることが，伸び率低下に影響していると考えられる。

生活資金はここ数年残高の減少が続いている。農家経済の厳しい状況が続き，農家が家計費を切り詰める等の対応をしているなかで，借入を控えていることが影響して

第6表　農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

（単位　億円，％）

	残高		前年比増減額	前年比増加寄与率	前年比伸び率				
	2004年3月末	構成比	04.3	04.3	00.3	01.3	02.3	03.3	04.3
貸出金合計	100,010	100.0	174	100.0	0.4	0.4	△0.7	△0.6	0.6
賃貸住宅等建設資金	26,231	26.2	262	315.3	4.5	1.3	5.3	3.7	3.2
自己居住用住宅資金	20,670	20.7	549	150.4	6.0	7.3	2.1	2.3	8.5
生活資金	15,796	15.8	△77	△44.1	△3.3	△3.7	△5.7	△0.3	△1.6
農外事業資金	14,346	14.3	△275	△157.6	△3.0	1.8	△1.9	△8.1	△6.1
県市町村・公社公団	10,430	10.4	66	37.6	△2.8	△4.8	△1.8	6.1	2.0
農業資金	8,076	8.1	△174	△99.6	△2.9	△2.8	△5.2	△9.9	△6.9

資料　農中総研「農協信用事業動向調査」
（注）１　前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答農協数は,00年357組合,01年354組合,02年322組合,03年310組合,04年319組合。
２　貸出金合計にはその他の科目も含む。

いるものと思われる。

農業資金については，農家世帯の高齢化，農産物価格の低迷等から，農業資金への需要が引き続き低調な状況にあり，減少傾向が続いている。

6　おわりに

農協貯金は，普通預貯金へのペイオフが２年間延期されたために，前年度みられた新規預入資金の他業態への分散化の動きが収まったこと，さらに貯金獲得への積極的な取組みによる個人貯金の増勢により伸び率が回復した。都銀，地銀等では市場性金融商品の販売に注力していることもあり，個人預金の伸び率が低下している。預貯金獲得への取組スタンスの違いはあるものの，農協貯金の伸び率がほとんどの地域で上昇していることは，ＪＡバンクシステムの構築等によって，利用者からの信頼が確保されている現れとみることができる。

今後は，05年４月の普通預貯金へのペイオフに向けて流動性預貯金に積み上がった資金の動向が注目される。既に02年４月の定期性預貯金に対するペイオフの際に，多くの大口預貯金者は分散化等の対策を実施しているものとみられる。したがって，一部に全額保護される決済用預貯金へのシフトはあるものの，02年ほどに大きく業態間の資金移動がおきる可能性はないように考えられる。

しかし，それは金融機関の経営に対する信頼性次第であり，仮に金融機関の経営に懸念が生じるような事態になれば資金の動きもでてくるものと考えられよう。また都銀，地銀等で積極的に販売している市場性金融商品への預貯金からのシフトについても，ペイオフを契機に起きる可能性があるため今後の動向に注意が必要である。

農協貸出金については，生活資金，農業資金の貸出が低迷するなかで，住宅関係資金なかでも自己居住用住宅資金の増勢により伸び率が回復している。

自己居住用の住宅ローンの増勢には住宅金融公庫の業務縮小分の獲得や借り換えが大きく影響してきたが，今後はそうした要因が剥落することにより，住宅ローン全体が大きく増加することは難しいと考えられる。

長引く不況の影響により，生活資金，農業資金については低迷が続くものとみられ，貸出金増加には住宅ローンの伸長が重要である。農協の基盤である農協組合員は勤労者世帯と比較すると持家比率が高いことから，今後は広く地域住民へのアプローチを図ることで新規顧客を獲得していくことが重要になってくるものと考える。

（研究員　長谷川晃生・はせがわこうせい）